

# 震災から 10 年、福島県の復興や放射線の健康影響に対する認識を より確かにするために重要なこと

——— 第 3 回調査結果の報告（2020 年実施） ———

セーフティ & インダストリー本部 義澤宣明  
白井浩介  
村上佳菜

## 1. 本調査の背景・目的

本年 7 月に開催予定であった東京オリンピック・パラリンピック（以下、東京 2020 大会）は、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大により開催が 2021 年に延期となった。復興への取り組みの象徴として福島県を聖火リレーのスタート地とした東京 2020 大会は「復興五輪」とも呼ばれ、東日本大震災および東京電力福島第一原子力発電所事故（以下、事故）から福島県が復興する姿を国内外に発信することも大きな目的の一つとされてきた。延期となった 2021 年においても、震災・事故の記憶の風化防止、風評被害の払拭（ふっしょく）などが東京 2020 大会の重要なアクション&レガシープランであることに変わりはない<sup>1</sup>。

東日本大震災および事故からの復興の現状について東京都民の理解がどの程度深まっているのかという問題意識を持って、当社は福島県の復興状況や放射線の健康影響に対する東京都民の意識や関心・理解などに着目したアンケート調査を 2017 年と 2019 年に実施した。調査の結果から、福島県の復興に対する関心が薄れつつあることや、放射線による健康影響についての科学的知見が十分には浸透していないことなどが明らかとなった<sup>2</sup>。

---

<sup>1</sup> 公益財団法人 東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会「東京 2020 アクション&レガシープラン 2019『第六章 復興・オールジャパン・世界への発信』」（2017 年 7 月）  
<https://gtimg.tokyo2020.org/image/upload/production/h1z624l5ntrcjka2zye.pdf>（閲覧日：2020 年 11 月 22 日）

<sup>2</sup> MRI トレンドレビュー「東京五輪を迎えるにあたり、福島県の復興状況や放射線の健康影響に対する認識をあらためて確かにする必要がある」

（第 1 回調査：その 1） <https://www.mri.co.jp/knowledge/column/20171114.html>

（第 1 回調査：その 2） <https://www.mri.co.jp/knowledge/column/20171117.html>

（第 1 回調査：その 3） <https://www.mri.co.jp/knowledge/column/20171121.html>

（第 2 回調査） <https://www.mri.co.jp/knowledge/column/20191128.html>

**MRI トレンドレビュー**

コロナ禍による緊急事態宣言が解除された後、これまで大きなマイルストーンと考えられていた東京 2020 大会が開会される予定であった 2020 年 7 月に、福島県の復興等への意識をあらためて確認するため第 3 回調査を実施した。本稿では、2017 年、2019 年の調査結果（以下、2017 年調査、2019 年調査）との比較や類似の調査結果を交えて今回調査結果を示すとともに、次の 10 年を見据えて福島県の復興推進と風評払拭に向けて求められる取り組みを提言する。

2020 年に実施した、福島県の復興状況や放射線の健康影響に対する東京都民の意識や理解度を把握するためのアンケート調査概要は以下のとおり。

**第 3 回意識調査（2020 年調査）**

調査期間	: 2020 年 7 月 22 日～27 日
調査地域（回答数）	: 東京都（1,000 サンプル）
調査対象	: 20 歳～69 歳の男女
調査方法	: インターネットアンケート

参考：第 1 回、第 2 回調査

2017 年と 2019 年に実施。調査地域、調査対象、調査方法は第 3 回調査と同じ条件である。

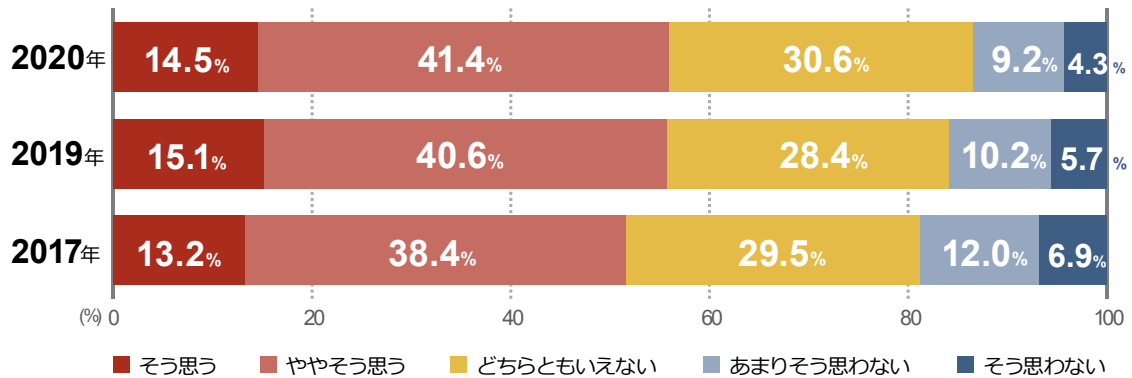
**2. 2020 年調査の結果****2.1 東京都民の復興状況の理解、震災への意識、関心**

東京都民の震災に対する意識・関心について尋ねたところ、「薄れていると思う」との回答（「そう思う」「ややそう思う」の合計）は 5 割を超え（55.9%）、2019 年調査とほとんど変わらなかった（0.2 ポイントの増加）。その一方で「どちらともいえない」が 2.2 ポイント増加した（図 1）。

## MRI トレンドレビュー

図1 震災に対する東京都民の意識、関心

原発事故から6年が経過し、自身の震災に対する意識や関心が薄れていると思う(SA)

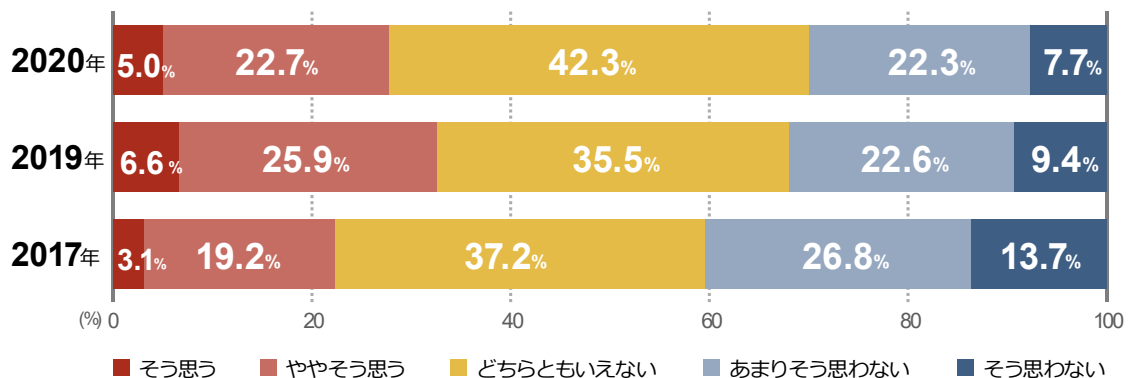


福島県の復旧・復興の印象については、「進んでいると感じる」とする回答（「そう思う」「ややそう思う」の合計）は2019年調査から4.8ポイント減少した（27.7%）。「復旧・復興が進んでいないと感じる」とする回答（「そう思わない」「あまりそう思わない」の合計）と同程度（30.0%）であり、2019年調査から2.0ポイント減少した。「どちらともいえない」が6.8%増加しており、復興の足踏み感がやや強まった結果となった（図2）。

福島県内の現状への理解については、「正しく理解していると思う」とする回答（「そう思う」「ややそう思う」の合計）は全体の1割程度（8.5%）で2019年調査から1.3ポイント減少、正しく理解していると思っていない回答（「そう思わない」「あまりそう思わない」の合計）は半数程度（47.3%）で2019年調査から1.5ポイント減少した（図3）。

図2 福島県の復旧・復興に対する東京都民の印象

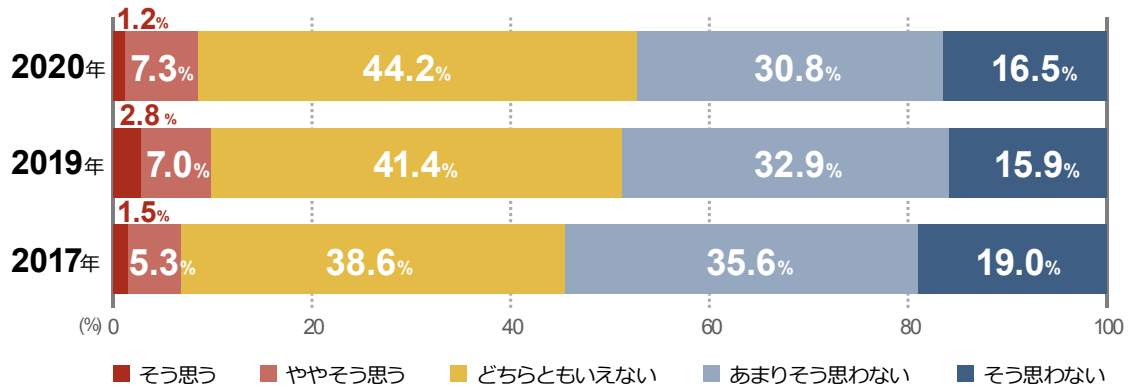
福島県内の復旧・復興は進んでいると感じる(SA)



## MRI トレンドレビュー

図3 福島県の現状に対する東京都民の理解

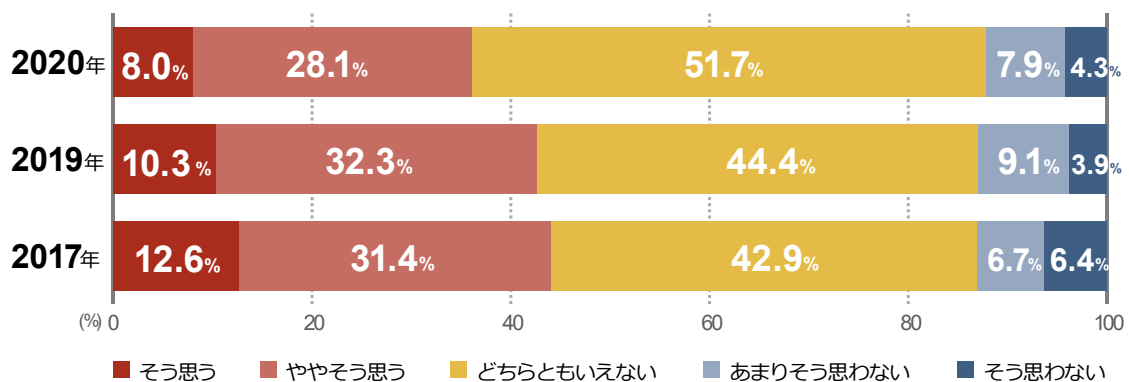
福島県内の現状を東京都の方は正しく理解していると思う(SA)



「福島県の方が普段の生活で放射線を意識していると思っている」とする回答（「そう思う」「ややそう思う」の合計）、および「原発事故の後、福島県の方が、特別な目で見られる場合があると思う」とする回答（「そう思う」「ややそう思う」の合計）がともに4割を下回り（前者の「福島県の方が放射線を意識」が36.1%、後者の「福島県の方が特別な目で見られる」が37.4%）、2019年調査の結果からは6~7ポイント減少した（図4・5）。その一方で、「どちらともいえない」が6~7%増加するなど、福島県民が放射線を意識して生活していると考えていたり、特別視されたりするとの印象が大きく変化したとはいえない状況がうかがえる。

図4 福島県民の放射線意識等に関する東京都民の意識・関心

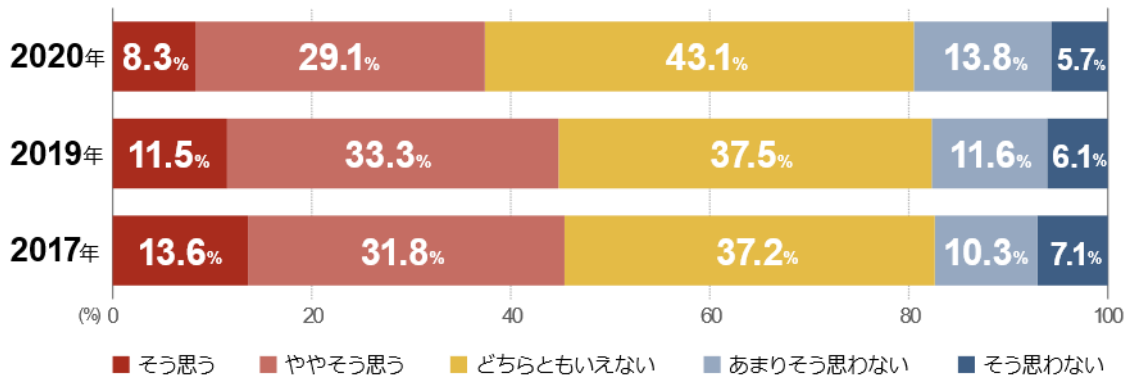
東京の方は、福島県の方が普段の生活で放射線を意識していると思っている(SA)



## MRI トレンドレビュー

図5 福島県民が特別視されることに関する東京都民の意識・関心

原発事故のあと、福島県の方が、特別な目で見られている場合があると思う(SA)



## 2.2 福島県産の食品に対する東京都民の意識

福島県産の食品について、他県産の食品と比較して品質や値段に変わりがなく自身が食べる場合には「福島県産かどうかは気にしない」とする回答者が2019年調査に比べてやや増加して全体の3分の2程度(66.8%)となった。家族や友人・知人、外国人観光客が食べる場合も同様の傾向を示した(図6)。

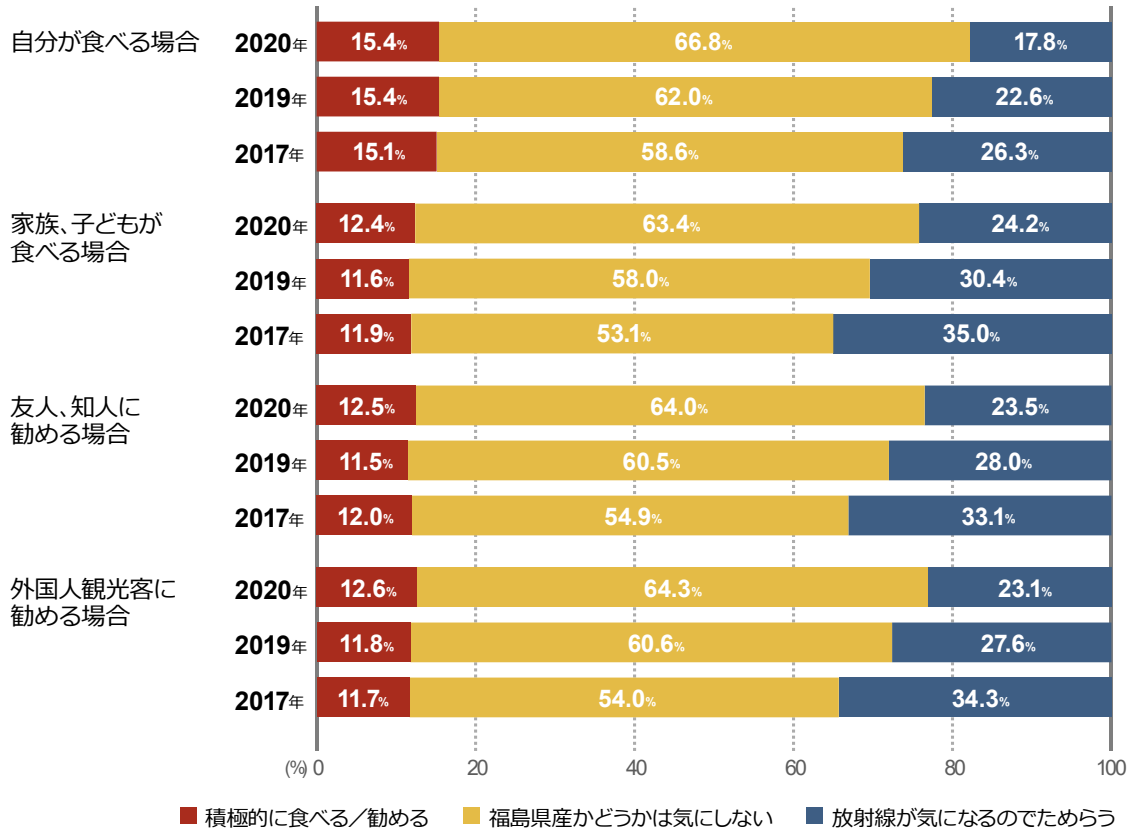
2019年調査と同様に、「自分が食べる場合」に比べ、「他人が食べる場合」では「放射線が気になるのでためらう」とする回答が多かったものの、「放射線が気になるのでためらう」とする回答は、家族や友人・知人、外国人観光客のいずれにおいても4~6ポイント減少した。

これまでの調査においては、風評対策として「家族や知人に勧めても問題ない」というところまで理解を深めることが重要であると指摘した。今回、2020年調査の結果では「家族、子どもが食べる場合」に「積極的に食べる/勧める」「福島県産かどうかは気にしない」を合わせた回答が2019年調査から6.2ポイント増加しており、友人、知人、外国人観光客に勧める場合でも同様の変化が見られた。福島県産の食品を敬遠する意識の減少傾向が年間4~6ポイント減のペースで続くと、「家族、子どもが食べる場合」に「放射線が気になるのでためらう」は2021年には20%以下になる。

## MRI トレンドレビュー

図 6 福島県産食品についての東京都民の意識

他県産と比較して品質や値段に変わりがない場合、以下のそれぞれの状況において、福島県産の食品についてあなたの考えに最も近いものをお選びください。



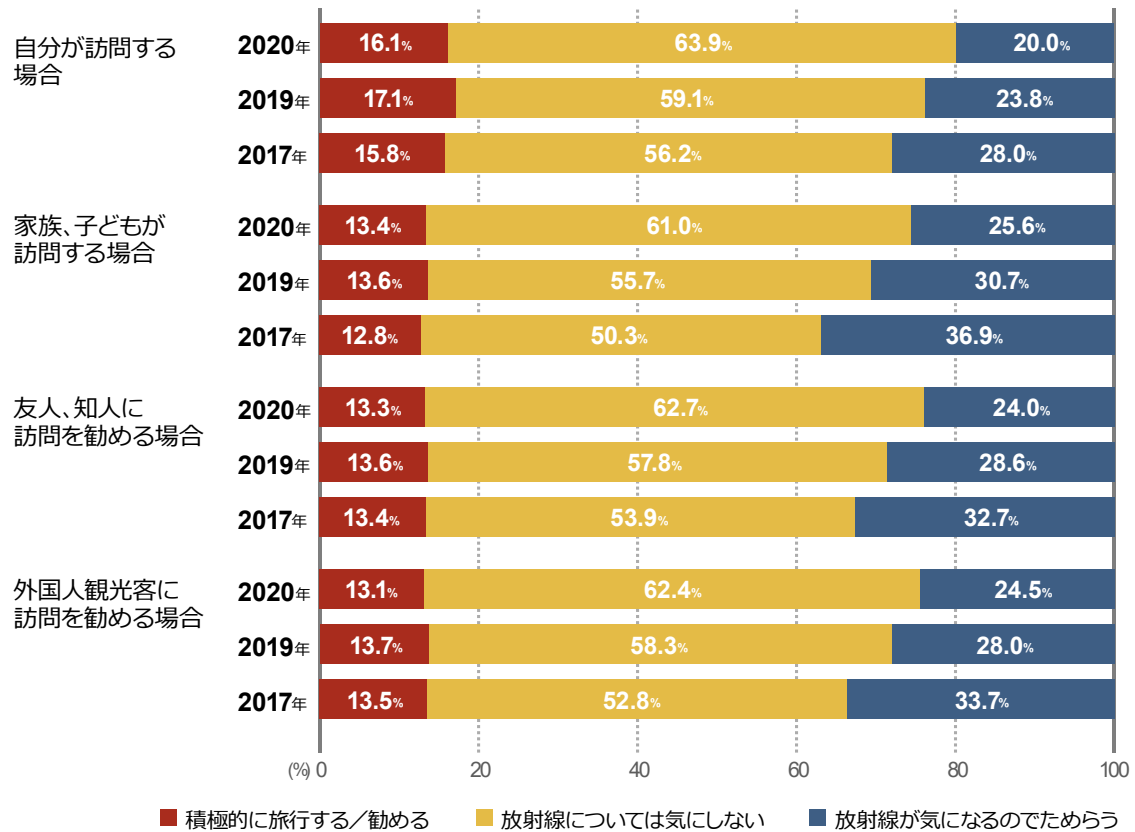
## 2.3 福島県への旅行に対する東京都民の意識

福島県への旅行についても、福島県産の食品と同様の結果が得られた。自分が訪問する場合、6割以上（63.9%）が「放射線については気にしない」と回答しており、2019年調査と比較して4.8ポイント増加し、「放射線が気になるのでためらう」が3.8ポイント減少した（図7）。家族や友人・知人、外国人観光客に訪問を進める場合についても同様の傾向であった。

## MRI トレンドレビュー

図7 福島県への旅行に対する東京都民の意識

以下のそれぞれの状況において、福島県への旅行についてあなたの考えに最も近いものをお選びください。



## 2.4 放射線による健康影響に関する東京都民の理解

「がんの発症など後年に生じる健康障害」および「次世代以降の人への健康影響」が福島県の方々にどのくらい起こると思うか」を尋ねた。

前回 2019 年の調査と比較して「後年の健康障害」については「可能性が高い」とする回答（選択肢 3、4 の合計）が 2.8 ポイント減少した（図 8）。その一方で、「次世代以降への健康影響」については、0.2 ポイントの減少でありほとんど変化がなかった（図 9）。

いずれも、選択肢 1、2 の合計は、全体の半分以上（「後年の健康障害」（56.3%）、「次世代以降への健康影響」（58.8%））ではあるが、引き続きの情報提供などが必要と考えられる。なお、選択肢 4 については、年間で 3~4 ポイントの減少傾向を示していることから、2021 年度には 5%以下になる可能性がある。

## MRI トレンドレビュー

図8 放射線による福島県民（後年）への健康影響に関する東京都民の意識

現在の放射線被ばくで、後年に生じる健康障害（例えば、がんの発症など）が福島の方々にどのくらい起こると思いますか（SA）

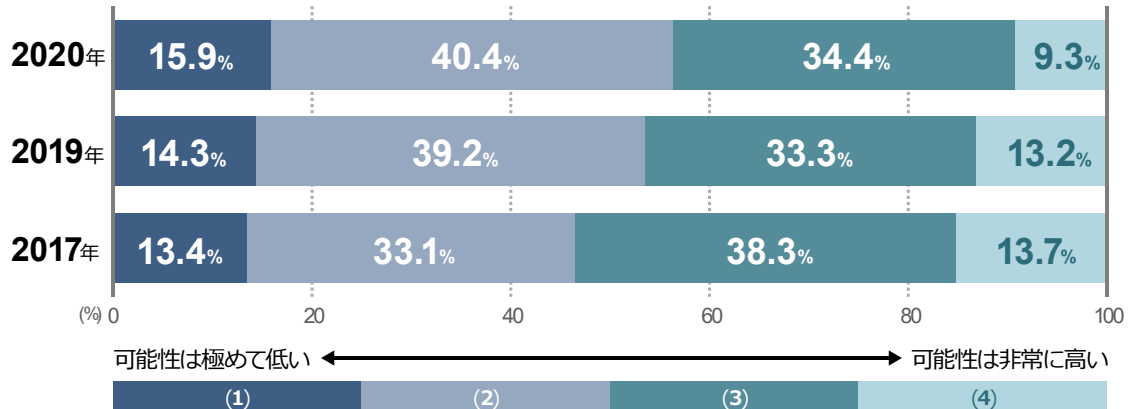
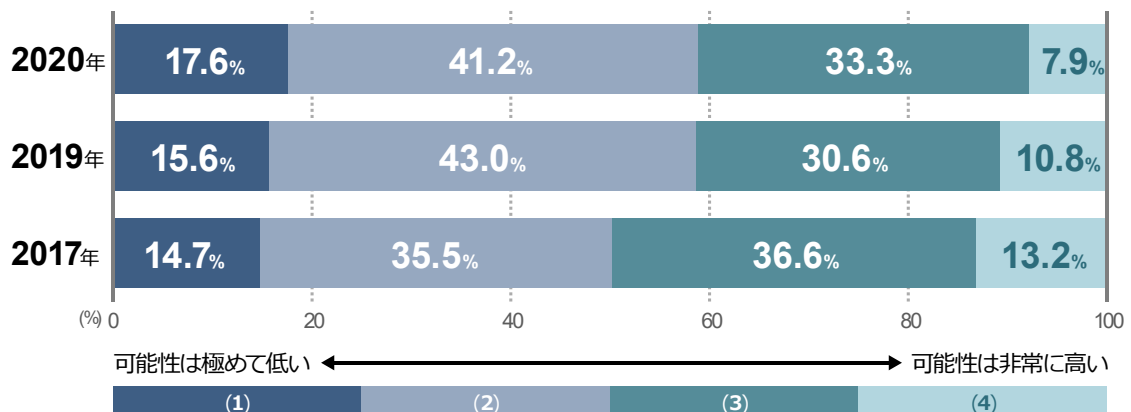


図9 放射線による福島県民（次世代）への健康影響に関する東京都民の意識

現在の放射線被ばくで、次世代以降の人（将来生まれてくる自分の子や孫など）への健康影響が福島県の方々にどのくらい起こると思いますか（SA）





**MRI トレンドレビュー**

放射線の健康影響に関するさまざまな科学データを検討している国連放射線影響科学委員会（UNSCEAR）は、事故に起因する放射線被ばくでは、後年に生じる健康障害および次世代以降の人への健康影響は予測されないと報告している<sup>3</sup>。このような最新の科学的な知見の理解が十分には進んでいないことが、2017年調査に続き今回の調査結果からも明らかとなった。

今回の結果からは、2017年調査時に比べて事故による放射線に起因する健康影響に対する理解が浸透し、状況が徐々に改善しつつあることも分かった。しかしながら、依然として次世代影響の可能性が高いと回答した割合が4割以上となっており、偏見や差別を生まないような対応が引き続き重要である。

### 3. 食品にかかる意識の比較

本調査においては、東京都民1,000名を対象に「福島県産食品に対する意識」について調査を行ったが、食品については他のトピックでも東京都民を対象とした調査が実施されている。2020年6月に当社保有のアンケートパネルを対象に実施した調査<sup>4</sup>における結果と今回の調査結果の比較を図10に示す。

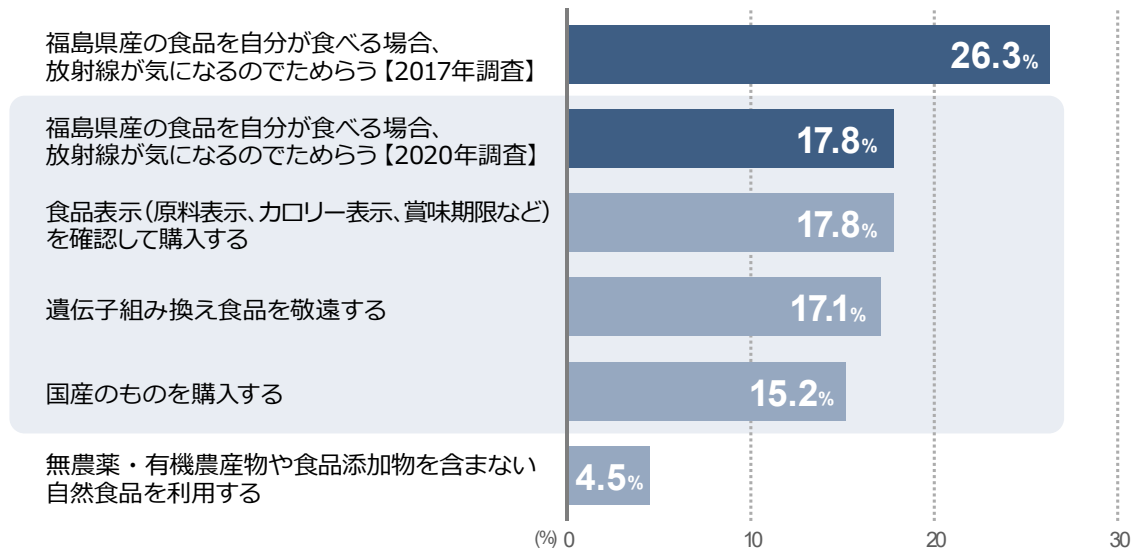
---

<sup>3</sup> UNSCEAR「東日本大震災後の原子力事故による放射線被ばくのレベルと影響に関する UNSCEAR 2013 年報告書刊行後の進展 国連科学委員会による今後の作業計画を指し示す 2017 年白書」  
[https://www.unscear.org/docs/publications/2017/UNSCEAR\\_WP2017\\_JAPANESE.pdf](https://www.unscear.org/docs/publications/2017/UNSCEAR_WP2017_JAPANESE.pdf)（閲覧日：2020年11月22日）

<sup>4</sup>三菱総合研究所「生活者市場予測システム (mif)」アンケート調査。回答者は全国3万人で、このうち東京都民4,234人の回答を使用。食品に関する各項目について、現在の状況として「あてはまる」「ややあてはまる」「どちらともいえない」「あまりあてはまらない」「あてはまらない」の5段階評価で回答。国産品の購入、食品表示の確認、自然食品の利用については、図10に示す各項目について「あてはまる」とした回答割合を示した。遺伝子組み換え食品の敬遠については、「遺伝子組み換え食品は気にせず買う」について「あてはまらない」とした回答割合を示した。

## MRI トレンドレビュー

図 10 食品にかかる意識の比較



国産品の購入、食品表示の確認、遺伝子組み換え食品の敬遠については、2割弱が「あてはまる」と回答していた。福島県産食品を「自分が食べる」場合にためらうとする回答割合は、2017年調査では25%超であったが、2020年度にはそれらと同程度となっていた。このことから、「自分が食べる」場合に限れば、食品が福島県産であることは、他のトピックと比べて特別に大きな不安に係るものではなくなっているともいえるだろう。

#### 4. 自分が食べる場合と家族等に勧める場合の違い

第3章にて「自分が食べる場合」については、福島県産食品を敬遠する意識は、食品に係る他のトピックと大きな傾向の差異はなくなっていることを示した。他方、「家族や知人等に勧める場合」は、いまだ4分の1程度の回答者が「放射線が気になるのでためらう」と回答している。これまでの調査で指摘した、風評対策として福島県産の食品を「家族や知人に勧めても問題ない」というところまで理解を深めることが重要であるという点に関して今回の調査結果についてさらに検討を深めた。

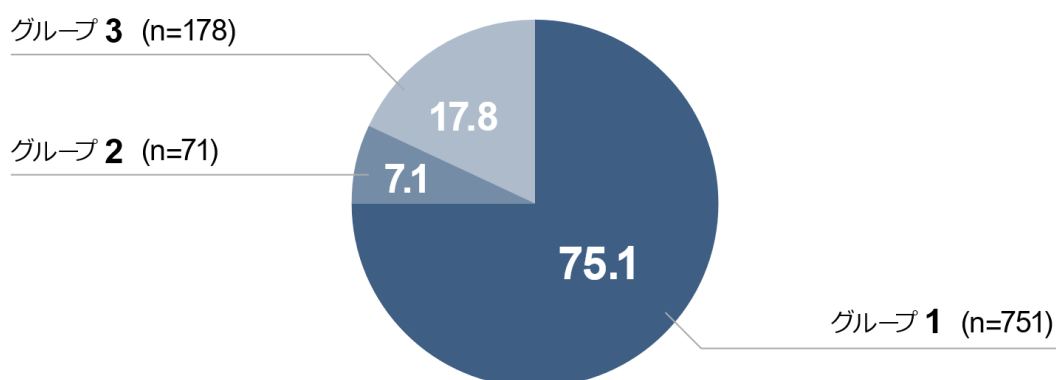
まず、福島県産食品を「自分が食べる場合」と「家族、子どもが食べる場合」の回答結果に基づき、回答者を以下の3つのグループに分類した。

## MRI トレンドレビュー

<b>グループ 1</b> 福島県産の食品について敬遠意識のない層	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 自分が食べる場合、家族、子どもが食べる場合いずれも：「積極的に食べる／勧める」もしくは「福島県産かどうかは気にしない」を選択</li> </ul>
<b>グループ 2</b> 福島県産食品について自分は構わないが他人に勧めるのはためらう層	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 自分が食べる場合：「積極的に食べる／勧める」もしくは「福島県産かどうかは気にしない」を選択</li> <li>・ 家族、子どもが食べる場合：「放射線が気になるのでためらう」を選択</li> </ul>
<b>グループ 3</b> 福島県産の食品について敬遠する層	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 自分が食べる場合：「放射線が気になるのでためらう」を選択</li> </ul>

それぞれのグループの回答者割合は図 11 のとおりで、グループ 1 は全体の 4 分の 3 程度と多数を占める。一方で、自分が食べる場合と家族等に勧める場合にギャップがあるグループ 2 は 7.1%であった。上述のように「自分」と「家族や知人」が食べる場合のギャップをなくしていくことが風評対策として重要であるとする、このようなギャップが存在するグループ 2 は、今後の風評対策において情報提供が重要な層であるといえる。

図 11 福島県産食品に対する意識によるグループ



第 2 回調査結果をもとにした前回レポート「東京五輪を迎えるにあたり、福島県の復興状況や放射線の健康影響に対する認識をさらに確かにする必要がある」第 2 回調査結果の

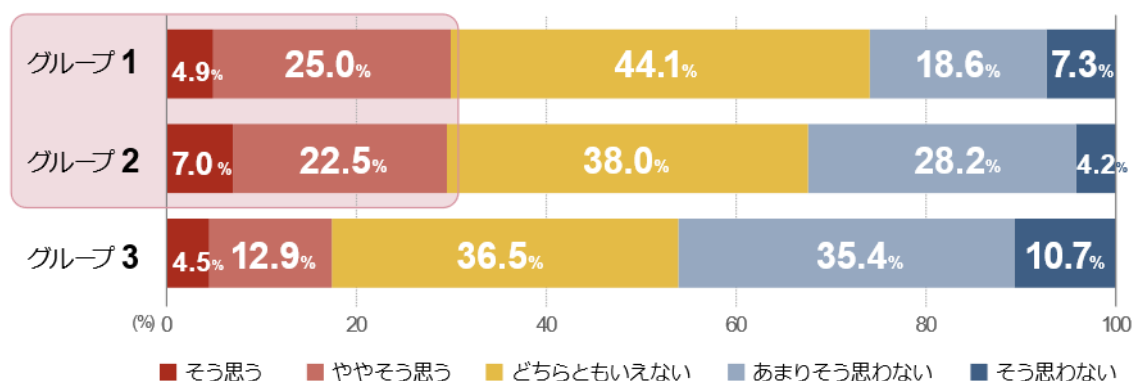
## MRI トレンドレビュー

報告（2019年実施）<sup>5</sup>」において、福島県の復興状況に対するポジティブな印象が放射線に対する意識にも大きく影響することを示した。ここで、上記の3つのグループにおける、福島県に対する印象を尋ねる質問への回答傾向の違いを確認する。

まず、福島県の復旧・復興の印象について、「福島県内の復旧・復興は進んでいる」とする回答（「そう思う」「ややそう思う」の合計）は、グループ1、2でほぼ同割合であり、グループ3でやや低い結果となった。この項目と放射線に対する意識の関連性は前回レポートでも指摘したとおりであり、こと「自分が食べる場合」に放射線について気にしない回答者は福島県の復旧・復興にポジティブな印象を持つ割合が高いといえる（図12）。

図12 食品への意識別にみた福島県内の復旧・復興に対する理解

福島県内の復旧・復興は進んでいると感じる



一方で、「福島県の方が普段の生活で放射線を意識していると思っている」とする回答（「そう思う」「ややそう思う」の合計）、および「原発事故の後、福島県の方が、特別な目で見られる場合があると思う」とする回答（「そう思う」「ややそう思う」の合計）は、グループ1ではやや低い割合で、グループ2、3では同程度でやや高くなっている（図13・14）。

このことから、福島県産食品について「自分が食べる場合」は構わないが「他人に勧める場合」はためらうという回答者は、「自分が食べる場合」に放射線が気になるのでためらう

<sup>5</sup> <https://www.mri.co.jp/knowledge/column/20191128.html>

## MRI トレンドレビュー

という回答者と同様に、福島県の方が放射線を意識して生活していると考えていたり、特別視されたりするとの印象を持っている割合が高いことが分かる。

図 13 食品への意識別にみた放射線等に関わる福島県の方の意識・関心

福島県の方は、普段の生活で放射線を意識していると思う

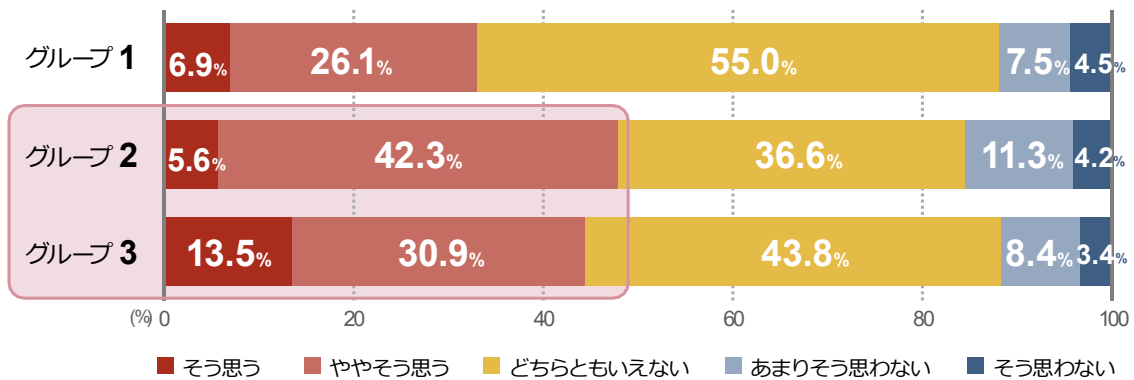
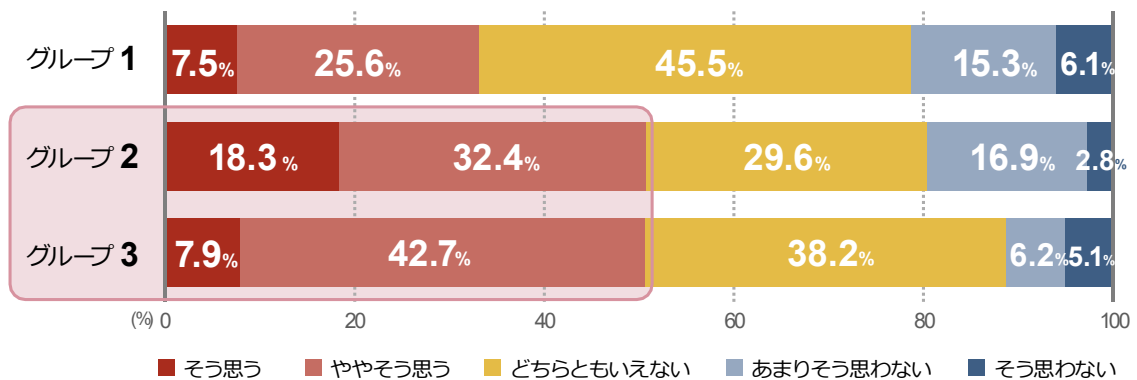


図 14 食品への意識別にみた放射線等に関わる福島県の方に対する意識・関心

原発事故のあと、福島県の方が、特別な目で見られる場合があると思う



以上より、福島県産食品について「自分が食べる場合」は構わないが「他人（家族、子ども）に勧める場合」はためらうという回答者（グループ 2）に注目すると、福島県内の復旧・復興の現状についてポジティブな印象を持っている割合が比較的高い一方で、福島県の方が特別視され、放射線を意識していると考えている割合が、福島県産食品を自分が食べる場合に敬遠するグループ（グループ 3）と同程度に高いことが分かった。

## MRI トレンドレビュー

放射線の健康影響に対する意識についても、グループ別の集計を行った。グループ3、2、1の順に健康影響が発生する可能性は低いとの回答割合が高くなっているものの、グループ1においても3割以上が可能性は高いと回答している（図15・16）。この結果は、食品の買い控えなどに関しては、放射線による健康影響についての科学的知見が十分には浸透していない点と関連性があることを示唆している。

図15 食品への意識別にみた健康影響（後年）に関する意識

現在の放射線被ばくで、後年に生じる健康障害（例えば、がんの発症など）が福島県の方々にどのくらい起こると思いますか

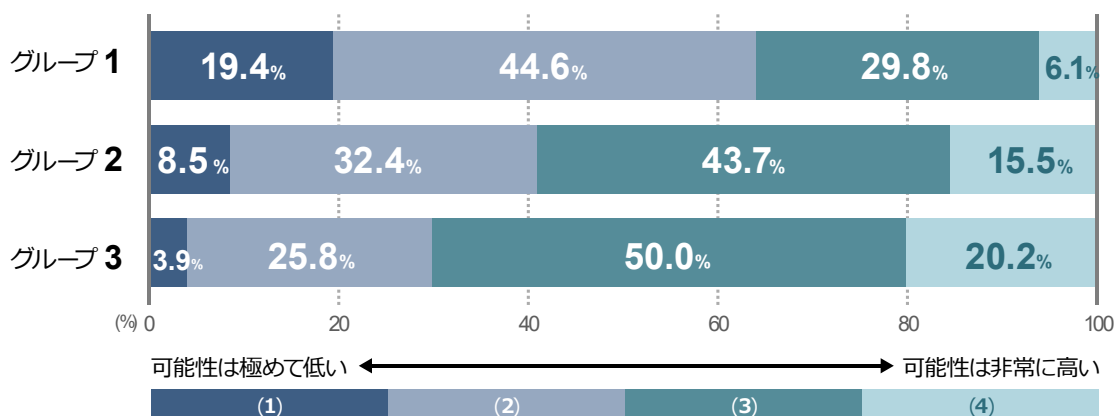
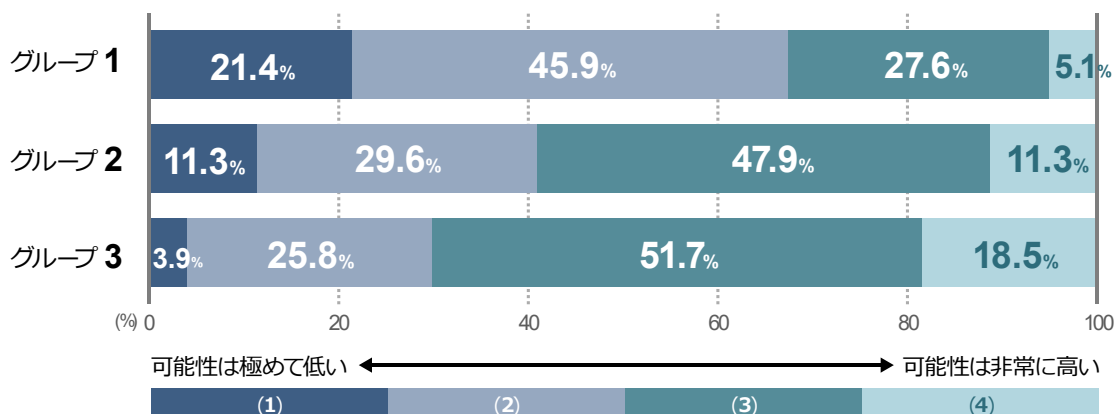


図16 食品への意識別にみた健康影響（次世代）に関する意識

現在の放射線被ばくで、次世代以降の人（将来生まれてくる自分の子や孫など）への健康影響が福島県の方々にどのくらい起こると思いますか



**MRI トレンドレビュー**

放射線による健康影響については、UNSCEAR から事故に起因する放射線被ばくでは、後年に生じる健康障害および次世代以降の人への健康影響は予測されないと報告されている<sup>6</sup>。また、福島県県民健康調査「妊産婦に関する調査」において、震災後の福島県内における早産率、低出生体重児率、先天奇形・先天異常発生率は、全国的な人口動態統計や一般的に報告されているデータと差がないという結果が得られている<sup>7</sup>。

風評等の払拭のため、福島県内の復興状況を伝えることは極めて重要である。一方で、その内容は、インフラなど物理的な復旧・復興状況のみでは不十分な可能性がある。今後は、さらに人に寄り添った、普段の生活の状況や県民の思いもより一層共有されていくことが重要である。例えば、福島県県民健康調査「妊産婦に関する調査」における 2018 年の調査結果<sup>8</sup>では、次回の妊娠を希望しない理由として「放射線の影響が心配なため」とする回答割合が年々減少して 0.5%未満になっており、自由記述欄の記載内容として「胎児・子どもへの放射線の影響」に関するものも同様に年々減少して 2%未満になった。このような福島県の方々の意識の変化についても今後より広く共有されていくことが望まれる。

## 5. 提言

2017 年、2019 年および 2020 年の 4 年間にわたる継続的な調査の結果から以下の 3 点が示唆された。

### 【調査結果から得られた示唆】

- 福島県産食品について、自身が食べる場合に放射線が気になるのでためらうという割合は、食品に関連する他のトピックと同程度となり、特別に大きな不安を感じる状況とはいえなくなってきた。

---

<sup>6</sup> UNSCEAR 「東日本大震災後の原子力事故による放射線被ばくのレベルと影響に関する UNSCEAR 2013 年報告書刊行後の進展 国連科学委員会による今後の作業計画を指し示す 2016 年白書」  
[http://www.unscear.org/docs/publications/2016/UNSCEAR\\_WP\\_2016\\_JAPANESE.pdf](http://www.unscear.org/docs/publications/2016/UNSCEAR_WP_2016_JAPANESE.pdf) (閲覧日：2020 年 11 月 22 日)

<sup>7</sup> 環境省「放射線による健康影響等に関する統一的な基礎資料（令和元年度版）」下巻 155 ページ  
<https://www.env.go.jp/chemi/rhm/r1kisoshiryo/r1kiso-10-06-05.html> (閲覧日：2020 年 11 月 22 日)

<sup>8</sup> 福島県「平成 30 年度『妊産婦に関する調査』結果報告」  
<https://www.pref.fukushima.lg.jp/uploaded/attachment/406275.pdf> (閲覧日：2020 年 11 月 22 日)

## MRI トレンドレビュー

- 福島県産食品について、自分は気にしないが子どもなどについてはためらうという方は、福島県内の復旧・復興の現状についてポジティブな印象を持っている割合が比較的高いものの、「福島県の方が特別視される」「放射線を意識している」と考えている割合が高かった。
- 自分自身が食べる場合では福島県産食品を敬遠していない方でも、健康影響について懸念を持っている場合があることが分かった。そのため、食品の買い控えなどが解消に向かっていったとしても、放射線の健康影響についての確実な理解が進まない限り、差別や偏見の意識が根付いてしまう可能性がある。

以上より東日本大震災および事故からの復興の姿を、国内外に発信することは 2021 年以降も引き続き重要である。そこで、次の 10 年を見据えた取り組みとして以下を提言する。

**【調査結果に基づく提言】**

- 福島県産食品に対する風評についてはおおむね落ち着きつつあるところではあるが、さらなる風評払拭のためには福島県の復興の現状や普段の生活の状況やそこで生活する県民の意識、思いを共有していくことが必要である。
- 偏見や差別を生まないためにも、放射線による健康影響に対する理解については、科学的な情報の正確な理解に向けた継続的な対応が求められる。
- 震災後 10 年を迎える 2021 年には福島県の復興状況を理解・支援したいという要望も高まると思われるが、コロナ禍での日常生活の変化を利用して復興状況の理解を促進する取り組みも望まれる。

例えば、オンラインによる福島県民との交流イベントが盛んに行われることで、これまで以上に日本全国で多くの方々の復興への理解が進む可能性がある。それに合わせて、福島県産品を積極的に取り寄せて手に取ってみる機会が増えることなども復興状況の理解につながるものとなる。

また、福島第一原子力発電所で発生した処理水処分の行方に注目が集まっている。福島県内からは、処理水処分による風評の発生を懸念する声あげられている。処理水の処分方法の安全性について十分な周知が必要なことは言うまでもないが、その情報を受け取る側に



**MRI トレンドレビュー**

においても科学的な妥当性について冷静な判断を行うことが重要である。日本国内での理解が進まない状況は、海外での理解促進の妨げになる恐れもある。今後は、グローバルな視点にも注意した上での対応がより一層重要になる。

これまでの10年で福島県の復興状況や放射線の健康影響に対する理解は着実に深まってきた。しかしながら、まだ十分といえる状況ではなく、これからの10年においても、それらの理解を進めるとともに、福島県が復興していく姿を国内外に発信し続けていかなければならない。